

ビジネス・レーバー・モニター調査

2010年1～3月期の実績と今後の見通し

景況感が着実に改善

ビジネス・レーバー・モニター調査では、企業、事業主団体等を対象として、二〇〇三年第4四半期より、景気判断や雇用動向等を定点観測的に調べている。本稿では、二〇一〇年第1四半期（一～三月）の業況実績と、第2四半期（四～六月）の業況見通し、また、現在の雇用の過不足感について聴いた結果を紹介する。

二〇一〇年第1四半期の業況実績

**「うす曇り」「晴れ」が大幅に増
加して業況観は好転**

二〇一〇年第1四半期（二〇一〇年一～三月）の業況（表1）は、今回回答が得られた六八業種（企業・事業主団体一〇組織で構成）のうち、「晴れ」は前回（〇九年第4四半期）の一・七％（一業種）から、四・四％（三業種）へ増加。また、「うす曇り」も前回の二五・〇％（一五業種）から、二八・二％（二六業種）へ大幅に増加した。

一方、「本曇り」は前回の四三・三％（二六業種）から、今回は三五・三％（二四業種）へ減少。また、「雨」も前回の三〇・〇％（一八業種）から、二二・一％（一五業種）へ減少した。

今回の結果を総じてみると、二〇一〇年第1四半期（一～三月）の業況は、

「雨」「本曇り」の業況観が減る一方で、「うす曇り」「晴れ」が増えており、この間続いた厳しい見方が緩和に向かう局面となった。

「本曇り」「雨」の割合は〇八年 第3四半期の水準まで低下

ビジネス・レーバー・モニター調査は、同一のモニターを対象とし、業況判断を定期的に尋ねているため、経時的な比較が可能である（図1）。

それによると、業況観について、「本曇り」「雨」とする業種は、〇三年第4四半期に四〇・〇％を記録して以来、一貫して減少傾向にあったものの、〇七年第1四半期より増加傾向へ転換。

〇八年第2四半期で初めて五〇％を超えて（五〇・七％）以降、一貫して上昇を続け、〇九年第2・第3四半期に

は、同率八〇・三％で調査開始来のピークに達した。しかしその後、〇九年第4四半期には七三・三％、今期の一〇年第1四半期では五七・四％、次期の第2四半期予想でも四七・七％と急速に収束。「本曇り」「雨」とする業種の割合はようやくリーマンショック発生当時、〇八年第3四半期の水準（五七・一％）程度まで低下した。

その一方で、「うす曇り」が着実に増大しているのが目立ち、〇九年第4四半期の二五・〇％から、今期の一〇年第1四半期では三八・二％、次期の第2四半期予想でも四七・八％と伸びている。現在の業況は、総じて落ち着きを取り戻しつつあると言えそうだ。

「晴れ」「うす曇り」の判断理由

二〇一〇年第1四半期（二〇一〇年一～三月）の業況について、業種の内訳とその理由をみると、「晴れ」と判断したのは、「硝子」「ゴルフ」「ネットビジネス」の三業種。「うす曇り」と回答したのは、「造船・重機」「ガソリンスタ

ンド」「食品」「自動車販売」「鉄鋼」「非鉄金属」「電線」「ゴム」「化学」「化粧品」「医薬品」「電機」「工作機械」「遊園地」「ホテル」「民間放送」「通信」「外食」「事業所給食」「EMS」「シルバー産業」「コンピュータ」「その他」「中小企業団体」「葬祭」「警備」の二六業種だった。

「うす曇り」と判断した理由を詳しくみると、七業種が中国関連を牽引役

として指摘している。「造船・重機」は、

「主力の発電・エネルギー・化学プラントや、造船等の商談が依然低迷しているものの、中量産品が中国等新興国市場を中心に、需要回復傾向にある」と指摘。「鉄鋼」は「収益に依然、厳しきがあるものの、外需設備投資の回復で生産が持ち直し傾向にある」こと、「非鉄金属」は「中国向け輸出の堅調な推移や、電子部品が緩やかだが回復基調にある」ことなどを指摘している。

「工作機械」は「自動車部品関連が横ばいにあるも、中国関連でやや回復して最悪期を脱した点をあげる。「電機」は「薄型テレビの出荷が前年比二一六・五％増と、エコポイント改定前の駆け込み需要で驚異的に伸びた」ほか、「国内設備投資の動きは鈍く、とくに一般産業用機器の回復が遅れているものの、中国・アジア向けの産業用汎用機器の輸出が急速に回復している」ことなどを指摘している。

「化学」は「中国向け需要の復活などにより、生産・業績がやや改善傾向にある」点、「化粧品」は「海外業績が地域によりバラつきもあるも、概ね向上きである」点をあげた。

このほか、「うす曇り」と判断した理由では、「危機後の前年との比較では絶対水準として不満が残るものの、前年同期を上回ったこと」（「自動車販売」「ホテル」等）、「当初計画を上回って推移していること」（「食品」「電線」等）、「黒字転換したこと」（「ゴム」等）――

表1 2010年第1四半期(1~3月)の業況実績と第2四半期(4~6月)の業況見通し

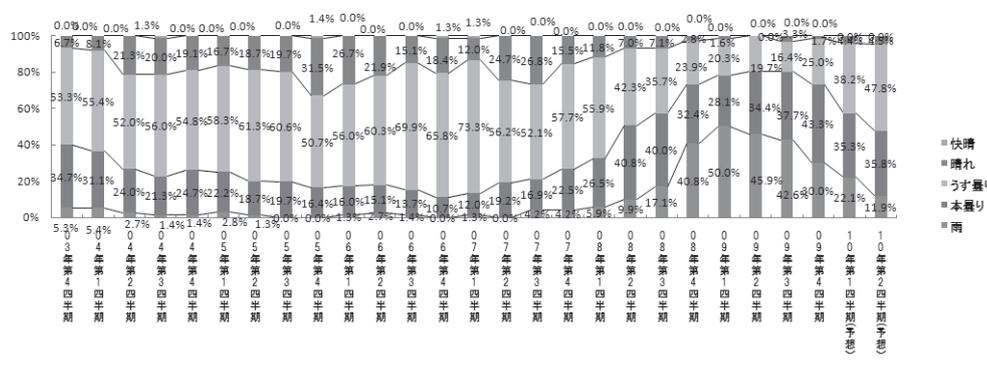
2010年第1四半期 (1~3月)の業況実績				2010年第2四半期(4~6月) の業況見通し			
業種名	業種数	%	業況判断	%	業種数	業種名	
硝子、ゴルフ、ネットビジネス	3	4.41%	快晴	4.48%	3	硝子、ゴルフ、民間放送	
造船・重機、ガソリンスタンド、食品、自動車販売、鉄鋼、非鉄金属、電線、ゴム、化学、化粧品、医薬品、電機、工作機械、遊園地、ホテル、民間放送、通信、外食、事業所給食、EMS、シルバー産業、コンピュータ、その他、中小企業団体、葬祭、警備	26	38.24%	うす曇り	47.76%	32	造船・重機、商社、アパレル、ガソリンスタンド、食品、自動車販売、コンビニ、鉄鋼、非鉄金属、電線、ゴム、化学、化粧品、医薬品、木材、電機、工作機械、遊園地、ホテル、鉄道、港湾運輸、通信、外食、事業所給食、EMS、シルバー産業、コンピュータ、情報サービス、その他、中小企業団体、葬祭、警備	
印刷、商社、アパレル、水産、パン・菓子、ホームセンター、玩具等販売、コンビニ、製缶、陶業、繊維、木材、自動車、一般機械、遊技機器、旅行、鉄道、港湾運輸、道路貨物、電力、クレジット、情報サービス、請負、事務処理サービス	24	35.29%	本曇り	35.82%	24	建設、印刷、出版、水産、パン・菓子、ホームセンター、玩具等販売、製缶、陶業、繊維、繊維、自動車、一般機械、遊技機器、旅行、海運、道路貨物、航空運輸、電力、クレジット、専修学校等、請負、事務処理サービス、職業紹介	
建設、出版、百貨店、電器小売、金属製品、金型、セメント、石膏、繊維、紙パルプ、海運、航空運輸、専修学校等、職業紹介、住宅	15	22.06%	雨	11.94%	8	百貨店、電器小売、金属製品、金型、セメント、石膏、紙パルプ、住宅	
	68	100.00%	計	100.00%	67		

「民間放送」は「バンクーバー五輪があつても前年に届かず、不振にあえいだり、商品力の強化でスポット市況が大幅に改善した」こと、「通信」は「携帯電話が契約数増加で堅調に推移しているうえ、IP電話、ブロードバンド市場、高速モバイル通信(WIMAX)等も着実に進展している」ことなどをあげた。

「本曇り」は「景気回復で輸送人員の減少傾向により、一昨年の水準までは戻っておらず、先行きも不透明」な点をあげる。

このほか、「商社」は「危機以降の景気悪化に加え、金属資源価格の急落などの影響で、総じて大幅な減収減益だった」ことを指摘。「水産」は、「景気低迷に加え、魚価安と燃油価格の高止まり、食品の低価格化などに見舞われ改善の兆しがない」こと、「パン・菓子」は「小麦粉価格の値下げに対応し、品質向上・価格改定を行った結果、数量面では増加したが、売上面では減少。最終消費財を取り扱っていることもあり、流通業界における安売り競争激化に巻き込まれ、売上低迷が継続している」こと、「製缶」は「デフレによる景気低迷に加え、材料価格の高騰、ペトボトルのインプラント化」などをあげた。

図1 業況判断の推移



「本曇り」「雨」の判断理由

一方、「本曇り」と判断したのは、「印刷」「商社」「アパレル」「水産」「パン・菓子」「ホームセンター」「玩具等販売」「コンビニ」「製缶」「陶業」「繊維」「木材」「自動車」「一般機械」「遊技機器」「旅行」「鉄道」「港湾運輸」「道路貨物」「電力」「クレジット」「情報サービス」「請負」「事務処理サービス」の二四業種。「雨」は、「建設」「出版」「百貨店」「電器小売」「金属製品」「金型」「セメント」「石膏」「繊維」「紙パルプ」「海運」「航空運輸」「専修学校」「職業紹介」「住宅」の一五業種だった。

「本曇り」と判断した理由をみると、「印刷」は、「受注量の減少と値下げ圧力などにより、業績が依然として前年割れにある」点を指摘する。また、「陶業」は「受注が回復傾向にあるも一時的」とし、「鉄道」も「景気回復で輸送人員の減少傾向により、一昨年の水準までは戻っておらず、先行きも不透明」な点をあげる。

「建設」が「長年にわたる公共投資抑

制、設備投資意欲の低調、不動産市況の低迷、民間建設需要の落ち込みなどにより、同業他社間の競争激化や、ダンピング受注の頻発による利益率の著しい低下に見舞われている。さらに、金融機関の融資厳格化もあり、多くの建設企業が倒産・廃業に追い込まれている。建設投資額は、ピーク時九二年の半分にも届いておらず、危機以来、他業界では回復の兆しみえるも取り残されている」と指摘。また、「住宅」は「分譲マンション販売は地域(好立地条件)限定で回復の兆しあるが、住宅減税贈与税の非課税枠拡大等」や、住宅版エコポイントの政策効果が顕在化しなかったこと、「セメント」は「住宅投資がエコポイント等政策効果で木造住宅着工がプラスに転じたが、マンション建設で大幅な減少が続いているほか、

二〇一〇年第2四半期の業況見通し

「雨」から「本曇り」「す曇り」 へさらに業況感が好転

次に、二〇一〇年第2四半期(四月～六月)の業況見通し(表1)についてみると、「晴れ」が四・五%(三業種)、「うす曇り」が四七・八%(三二業種)、「本曇り」が三五・八%(二四業種)、「雨」が一・九%(八業種)——となった。これを第1四半期実績と比較すると、「雨」が約一〇ポイント(八業種)減少する一方、「うす曇り」が約九・五ポイント(六業種)増加しており、総じて業況観はさらなる好転の兆しが見て取れる。

業種別の変化をみると、今期に比べ、

工場や店舗等非居住用建設で回復がみられていない。政府が補正予算の公共事業を一時凍結し、混乱したこともあり、国内需要は前年同期比割れ。一方で輸出は回復したが、引き続き生産量は減少した」と「金属製品」も「住宅着工件数が依然低調で、リフォーム需要も芳しくない」ことなどをあげる。このほか、「専修学校等」は「生徒数減少により、三月末までに情報公開している三五都道府県で一〇〇弱の専修学校各種学校が廃校。廃校数は昨年度よりは減少しているものの、経営困難校が大半を占めている点、「職業紹介」は「企業の人材採用意欲が委縮しており、景気の底打ち感はあるも新期採用行動につながる強さがない」点を指摘している。

次期の業況が好転すると予測しているのは、「建設」「出版」「商社」「アパレル」「コンビニ」「繊維」「化繊」「鉄道」「海運」「港湾運輸」「航空運輸」「民間放送」「専修学校等」「情報サービス」「職業紹介」の一五業種。前回調査における一〇年第1四半期の業況見込みで、業況が好転すると回答した一〇業種を大きく上回っている。一方、次期の業況予想が悪化するとした業種はない。

全体的な業況観はさらなる改善傾向にあるものの、依然として「本曇り」や「雨」を脱せないと回答した業種も少なくない。

その判断理由をみると、「本曇り」では「為替の円高傾向」を懸念材料にあ

げる業種が多い(「建設」「陶業」ほか)。また、「自動車」は「国内販売は、六月まで一〇カ月連続で前年同月比増が続く。生産台数は今期初めの最悪期から次第に回復しつつあるも、輸出は米国市場が本格回復に至っておらず、欧州の減速も懸念され先行き不透明。また、国内でも政府の車両購入時補助金が九月に打ち切られるため、その後の見通しが不透明」と指摘。「化繊」も「自動車向けなど一部用途では明るさを取り戻すも、全体としては引き続き厳しい。今回の危機で、国内生産の見直しによる事業撤退があり、周辺産業でも綻びがみられる」点を指摘している。

「印刷」は「長期低迷状態で好転の兆しまったく見えず。少子高齢化、ネット社会の定着、電子書籍の参入、環境負荷と紙の減少等、市場環境の変化による印刷需要の縮小傾向が続く」とみる。また、「出版」も「底打ち感はあるが、力強く上昇に向かうには至っていない。デジタル化の波がどう影響するかも不透明。電子書籍に注目が集まり、業界の転換点にはなるが、著者とデータ配信業者が直接取引を行うことも予想される」などと指摘する。

また、「専修学校等」は「新規採用の鈍化に伴い、都市部を中心に例年に比して、学卒未就職者(高卒、大卒等)の専門学校本科への入学が増加している。とはいえ、本年度の入学者は定員を充足するまでには至っていないとみられ、他に収益増加要因も見当たらない」とし、「事務処理サービス」は、「経済情勢は回復の兆しもあるも、雇用には未だ浸透していない。一方、派遣法の規制強化・改正を先取りし、請負への切り替え、期

間雇用への転換といった動きが加速しており、先行き不透明」とする。

さらに「クレジット」は、「消費不振の影響で低迷していたカードショッピング取扱高も、一月以降は回復基調にあるが危機前のような水準は望めない。カードキャッシング利用額は昨年九月以降、二〇%台の減少率が継続しており、貸金業法による総量規制導入を見据えて融資額、成約率、貸付金利とも低下。また、利用制限法の規定を超えて徴収した貸付金利に対する顧客からの返還請求も高止まりで終息見通しがついておらず、多額の引当金計上を余儀なくされ経営を圧迫している。さらに、犯罪防止に向けたIC化や、会社間の競合による附帯サービスやポイントサービスの拡充、システムの更新投資など、コストアップ要因が山積している」とみる。

他方、「雨」状態が続くと判断した「紙パルプ」は、「中国等からの輸入紙が過去最高水準に膨らんでおり、紙・板紙の国内出荷水準は依然として低く大手各社は減産を継続。また、原燃材料費もアップしており、業績が圧迫されている」と指摘する。

「百貨店」は、「売上高の対前年比はマイナス幅縮小で回復基調にあるも、天候不順等で大きく落ちた前年値への上乘せに過ぎない。景気に若干の持ち直し感があるが、デフレ状態の継続に加えて天候不順、円高・株安の進行、地価の下落等でいわゆる富裕層が減少。顧客の購買意欲が回復しているとは言いがたく、六月はマイナス四・五%台も予想される」などと述べている。

現在の雇用過不足
「適当」感強まる

ビジネス・レーバー・モニター調査では、企業、事業主団体に対し、現在の雇用過不足感や、前年同期と比較した従業員増減の状況等についても尋ねている。

それによると、現在の雇用過不足感について、正規・非正規を問わず従業員

図2 雇用過不足感（従業員全体）

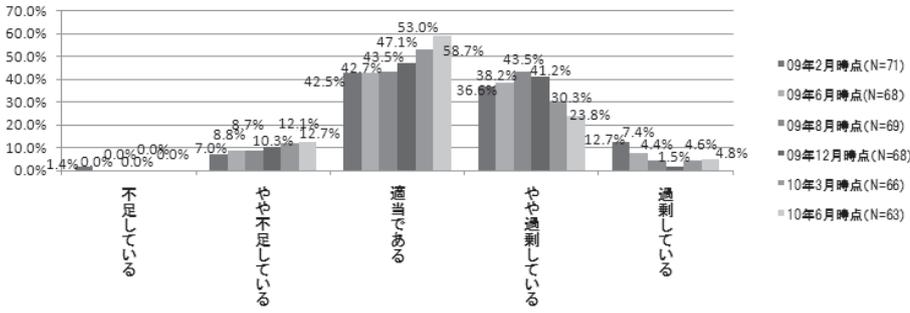


図3 雇用過不足感（正規従業員）

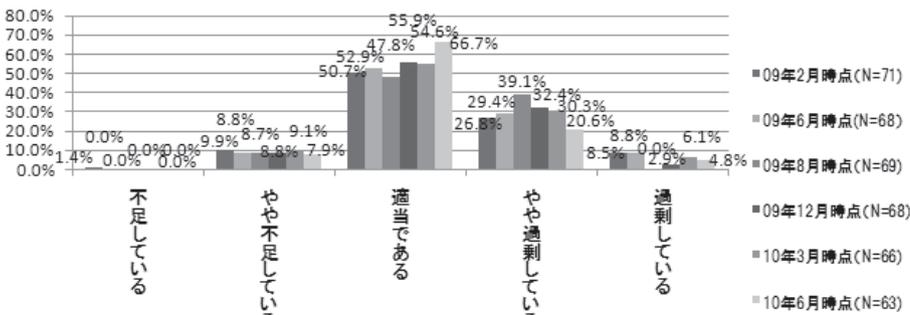
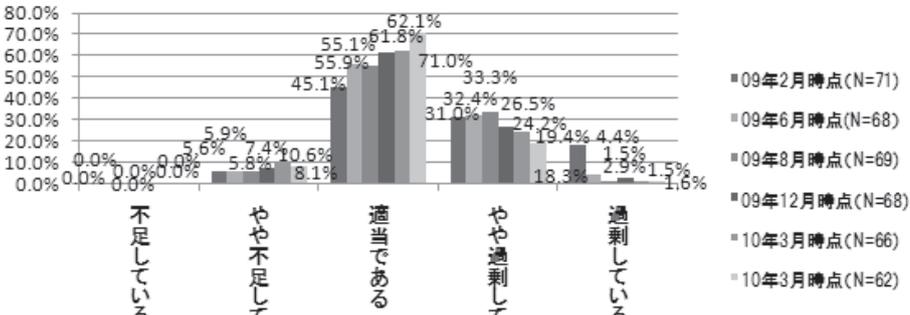


図4 雇用過不足感（非正規従業員）



員全体では「適当」とする回答が、五八・七%と前回（五三・〇%）よりさらに増加。一方、「やや過剰」「過剰している」が、合わせて二八・六%と前回（三四・九%）から減少し、「やや不足している」が一・七%と、前回（二・一%）より微増した（図2）。

依然、「過剰」感がある理由としては、「不採算店舗閉鎖や事業の選択と集中」

グループ全体における子会社や重複事業の統廃合等により適正要員が変化。そのため、正社員の早期退職優遇や、契約社員の欠員非補充、外部委託要員の削減等に対応しつつある（「百貨店」）ことや、「事業拡大に向け積極的な従業員採用と、大規模プロジェクトへの要員集中投下を行ってきたが、危機以降、市場が縮小する中で、事業・要員計画の見直しを迫られている。効率化による業務の見直しや、従業員数の適正化を進める予定である」（「鉄道」）など、経済危機

後の事業構造の再構築途上にあることを指摘している。

一方、「不足」感がある理由については、「採用は欠員補充のみ。結果として、長時間労働者が増加しており、最適化からみれば不足気味で推移している」（「ネットビジネス」）や、「新規採用だけでは定年退職数を補充しきれないものの、厳しい経営環境から非正規を増やすわけにもいかず、全体としてやや不足気味で推移させている」（「建設」）など、先行き不透明感から、やや不足気味の要員で持ち堪えているようすが窺える。

現在の雇用過不足感を正規従業員に限ってみると、「適当」との回答が、前回の五四・六%から今回は六六・七%と約一二ポイントの大幅増加。一方、「やや過剰」「過剰している」は前回（二六・四%）から一〇ポイント減少の二五・四%、「やや不足している」も前回（九・一%）から七・九%へ微減し、結果として「適当」との回答が多くなっている（図3）。こうした傾向になる理由については、「正社員の自然減を、新期採用と六〇歳定年再雇用で補填する格好で均衡している」（「鉄道」）ことなどが指摘されている。

また、現在の雇用過不足感を非正規従業員のみで見ると、正規同様、「適当」が前回の六二・一%から、七一・〇%へ増加。反面、「やや不足している」は前回（二〇・六%）より減少の八・一%、「やや過剰」「過剰している」も前回（二五・七%）から減少し、二一・〇%となるなど、やはり過剰感・不足感とも薄らぎ、適当感が強まりつつある（図4）。こうした傾向になる理由としては、

「工場部門で正規の退職を非正規で補充する動きを進めた」「パン・菓子」や、「必要な時に必要な人材を中途入社」

従業員の前年同期比増減

正規は退職率低下や出向・転籍戻入で増加傾向、非正規・派遣も下げ止まりか

前年同期と比較した従業員の増減を聞いた設問では、全体として「横ばい」が三一・八%、「大幅に増えた」が二・八%、「大幅に減った」が二五・四%、「大幅に減少した」が二八・〇%、「やや減少した」が二二・九%となった。

これを「正規従業員」、「非正規従業員（派遣従業員、退職後の再雇用を除く）」、「派遣従業員」の雇用形態別にみると（図5）、正規従業員では「横ばい」が三八・一%と、前回五一・五%から大幅に減少。一方で、「大幅に増えた」「やや増えた」とする企業が二八・六%と、前回一九・七%より九ポイント近く増加。「やや減少した」「大幅に減少した」も三三・四%と、前回（二八・八%）から上昇した。

正規従業員では前年同期比横ばいが減少し、増加傾向がみられる理由としては、「グループ企業内の役割分担見直しで、一部業務を引き戻した」（「電力」）ほか、「正規の退職率が通常より低下している」（「出版」「外食」）こと、「事業統合により転籍者の受入れが進んでいるほか、退職者の自然減スピードが低下している」（「水産」）こと、「正規は定期

契約社員で採用し、その後正社員へ登用するケースが増加している」（「アパレル」）等が指摘されている。

採用が増加しているうえ、関係会社の解散等により出向者が復職して増加している（「硝子」）ことなどがあげられている。

一方、非正規従業員では、「横ばい」が前回（四二・四%）から微増の四四・三%となったものの、「大幅に増えた」「やや増えた」企業が計二二・三%と前回（七・六%）より大幅増。「やや減少した」「大幅に減少した」企業は計三四・四%と、前回（四七・〇%）から大きく低下した。

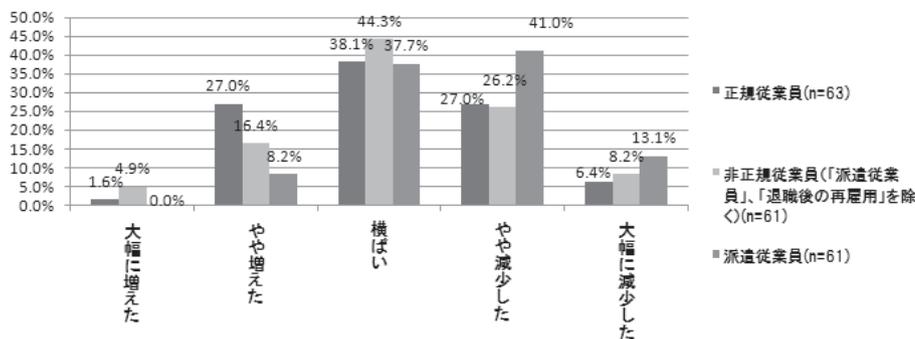
また、派遣従業員では「横ばい」が、前回（三〇・三%）から約七ポイント増加の三七・七%となったほか、「大幅に増えた」「やや増えた」割合も計八・二%と、前回（一・五%）より増加。一方、「やや減少した」「大幅に減少した」は計五四・一%で、前回（六三・六%）より大きく低下した。

非正規が前年同期と比較して増加している理由としては、「派遣から非正規へ転換した」（「水産」）こと、「グループ会社の統廃合で増加した」（「印刷」）ことなどが指摘されている。

派遣従業員を増やしたところもみられるものの、その理由をみると実質は極限までスリム化した昨年対比での調整に過ぎないようすがわがわがの回答が多い。「派遣は三〜六カ月単位で雇用調整。退職者分は必要な部署のみ補充している」（「ホテル」）のほか、「派

遣社員は昨年以降、契約満了者を更改しないよう徹底している」（「玩具等販売」）、非正規・派遣は業務の見直し・整理により、契約満了後非補充として「（出版）」、「工事量減少に、派遣の契約更改見送りで対応している」（「建設」）など契約の非更新が目立ち、また、「派遣は辞めた分を補充せず、正規社員で賄っている」（「外食」）や、「派遣は正規の多能工化により業務切り換えを行った結果、引き続き少なくなっている」（「印刷」）——などがあげられている。

図5 前年同期と比較した雇用形態別の従業員増減



ている。

（調査・解析部 主任調査員・郡司正人、調査員・渡辺不綿子）

調査の趣旨

労働政策研究・研修機構は、企業、事業主団体等をモニターとして年四回、定点観測的に景気判断や雇用動向、労使の課題などを尋ねる「ビジネス・レーバー・モニター調査」を実施している。

調査対象は、当機構のビジネス・レーバー・モニターに登録している民間企業八六社、事業主団体五二団体。今回は、六月一八日〜七月一二日にかけて実施。民間企業六五社（回収率七五・六%）、事業主団体四五団体（同八六・五%）から回答を得ており、これらで構成される業種は六八業種となった。

本稿は、企業モニターと事業主団体モニターの業況判断について、一〇年第一四半期（一〜三月）実績と、一〇年第二四半期（四〜六月）見通しを、「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の五段階で尋ねた結果をまとめた。各業況評価は、五段階を数値化したうえで、企業の評価平均と事業主団体の評価を平均する形で算出した。

また、調査時点における雇用の課不足感と、前年同期比の従業員増減についても、「過剰」「やや過剰」「適当」「やや不足」「不足」の五段階で尋ねた結果をまとめた。各評価は、五段階を数値化したうえで、全企業平均を算出した。